

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	コーユーレンティア株式会社
【英訳名】	K o y o u R e n t i a C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 孝治
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番15号
【電話番号】	03-6758-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目3番1号
【電話番号】	03-6365-6505
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	12,827,715	14,719,276	26,188,165
経常利益 (千円)	1,363,476	1,461,975	2,421,417
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	728,703	873,636	1,249,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	728,125	881,191	1,251,404
純資産額 (千円)	7,696,327	8,907,388	8,244,712
総資産額 (千円)	16,518,210	17,438,384	17,202,143
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	134.64	161.42	230.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	133.25	158.89	227.99
自己資本比率 (%)	46.5	50.7	47.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,723,022	1,356,594	3,044,938
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△1,856,865	△760,581	△2,810,567
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	481,947	△687,885	32,957
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,459,477	2,286,826	2,378,700

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.23	92.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症分類の引き下げに伴い経済活動正常化の動きが進展したことで、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格の高騰や欧米各国の金利上昇等、不確実性は依然として継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力のレンタル関連事業におきまして、都市部の活況な再開を背景に高水準の受注が継続している建設現場向け市場や、当社のノウハウや実績が評価され大型受注獲得に繋がったイベント向け市場が業績を牽引し、全体を通じて安定的に推移しました。

更に、当社グループの強みである幅広い顧客基盤の活用に加え、コロナ禍で制約のある事業環境下で開拓した新規需要を更に拡大させることで、経済環境の変化に左右されない安定的な成長を実現してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,719百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,442百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は1,461百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

また、当社グループは、ESG経営を通じた地球環境や社会課題への対応など、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものとの認識に立ち、2023年4月13日に代表取締役社長が任命した取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。事業活動においては、脱炭素に向けた取り組みの一環としてEVトラックの導入や、主要トラック配送時に排出されるCO₂のカーボンオフセットなど、策定したマテリアリティに沿った活動を拡大してまいります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていたICT事業分野を独立した報告セグメントに区分しております。これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。このため、「レンタル関連事業」・「ICT事業」における前第2四半期連結累計期間のセグメント実績は、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(レンタル関連事業)

建設現場向け市場におきましては、都心における再開案件が本格稼働を迎えたことに加え、地方圏における設備投資型案件が多数出件されたことが、業績拡大に寄与しました。

イベント向け市場におきましては、国家的イベントの開催に際し、これまでの経験で培った当社のノウハウやナレッジを活かした提案により受注額を積み上げたことに加え、感染症に対する行動様式の緩和により、スポーツイベント及び大型フェスの開催件数・会場規模がコロナ前の水準に戻ったことで、堅調に推移しました。

また、オフィス市場におきましては、コロナ禍における官公庁主体の経済対策に関連するBPO案件は減少傾向にあるものの、新たなBPO案件が出件され、それらに対し積極的な営業活動を行った結果、業績の下支えに繋がりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は8,580百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、セグメント利益は993百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(スペースデザイン事業)

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2023年1月～6月累計供給戸数が10,502戸となり前年同期比で17.4%減少(㈱不動産経済研究所調べ)し、販売価格の高騰も継続しています。主要取引先である中堅デベロッパーのマンション供給戸数は安定的に推移したことで、マンションギャラリーの設計・施工業務、インテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務が業績を牽引したものの、仕入原価の上昇が利益の押し下げ要因となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,585百万円(前年同期比10.5%増)となりました。また、セグメント利益は112百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(物販事業)

物販事業におきましては、官公庁向け市場で省庁再編や各省庁のオフィス見直しを受けたFF&Eの購買需要を受注に繋げました。また、郵政関連市場での事業機器の更改需要の取り込みに加え、文教向け市場(大学等)での設備更新が売上拡大に寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,599百万円(前年同期比21.7%増)となりました。また、セグメント利益は104百万円(前年同期比403.2%増)となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス他2社の全株式を取得し、ジービーエスグループの顧客基盤を活かして、ICT関連ワンストップサービス(ICT機器レンタル・ネットワーク工事・保守サービス等)を拡大してまいりました。また、成長領域として取り組みを強化しているeスポーツ市場での大型イベント開催や、外部企業との戦略的アライアンスを通じたソリューションサービス拡大が業績に寄与しました。一方、ICT人財の確保・育成や仕入原価低減に向けた取り組みが、利益獲得を図る上での重点課題となっています。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,952百万円(前年同期比80.0%増)となりました。また、セグメント利益は232百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(注)「ICT事業」における前第2四半期連結累計期間の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、株式会社カインドビジネスの実績を含んでおりません。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加の17,438百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ342百万円増加の7,875百万円(同4.5%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が217百万円、前払費用が305百万円増加した一方で、未収入金が171百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ106百万円減少の9,563百万円(同1.1%減)となりました。これは主に、賃貸用備品が258百万円増加した一方で、投資有価証券が289百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少の8,530百万円(同4.8%減)となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少の7,490百万円(同0.2%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が431百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ410百万円減少の1,040百万円(同28.3%減)となりました。これは主に、長期借入金が267百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ662百万円増加の8,907百万円（同8.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が630百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて91百万円減少し、2,286百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,356百万円（前年同期は1,723百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,522百万円、減価償却費849百万円等の資金の増加と、売上債権の増加290百万円、仕入債務の減少578百万円、法人税等の支払額225百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は760百万円（前年同期は1,856百万円の使用）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,137百万円、投資有価証券の売却による収入350百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は687百万円（前年同期は481百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出267百万円、リース債務の返済による支出177百万円、配当金の支払額243百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,412,300	5,412,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,412,300	5,412,300	—	—

(注)提出日現在の発行数には、2023年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	5,412,300	—	878,966	—	788,966

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイドフレンズ株式会社	東京都中央区月島一丁目5番1号	3,799,950	70.21
梅木 孝治	千葉県松戸市	130,050	2.40
森 樹雄	和歌山県和歌山市	100,000	1.85
アクアブルー会	東京都港区新橋六丁目17番15号	84,100	1.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	69,700	1.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	42,100	0.78
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	34,600	0.64
川野 昇	神奈川県川崎市宮前区	21,200	0.39
大芦 重徳	埼玉県さいたま市北区	15,000	0.28
平井 隆夫	香川県小豆郡土庄町	14,700	0.27
計	—	4,311,400	79.66

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. アクアブルー会は当社の従業員持株会です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,410,600	54,106	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	5,412,300	—	—
総株主の議決権	—	54,106	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

②【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
コーユーレンティア 株式会社	東京都港区新橋 六丁目17番15号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,700	2,286,826
受取手形及び売掛金	3,373,453	3,590,489
電子記録債権	615,099	688,717
商品及び製品	197,009	211,688
仕掛品	121,177	86,852
貯蔵品	54,417	48,918
前払費用	301,639	606,986
未収入金	427,569	255,864
その他	65,498	100,597
貸倒引当金	△1,920	△1,910
流動資産合計	7,532,645	7,875,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,116,562	1,054,859
機械装置及び運搬具（純額）	18,699	18,734
工具、器具及び備品（純額）	87,299	80,240
賃貸用備品（純額）	2,059,727	2,318,031
土地	3,781,557	3,771,295
リース資産（純額）	183,051	152,236
有形固定資産合計	7,246,898	7,395,397
無形固定資産		
のれん	318,191	296,247
顧客関連資産	382,977	364,295
ソフトウェア	266,405	276,308
その他	17,736	17,736
無形固定資産合計	985,311	954,588
投資その他の資産		
投資有価証券	486,711	197,600
繰延税金資産	129,836	202,480
差入保証金	636,001	616,068
その他	187,035	199,326
貸倒引当金	△2,296	△2,109
投資その他の資産合計	1,437,288	1,213,365
固定資産合計	9,669,498	9,563,352
資産合計	17,202,143	17,438,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,035	1,748,614
電子記録債務	1,223,135	1,075,894
短期借入金	※1,※2 1,200,000	※1,※2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 534,820	※1,※2 534,820
未払金及び未払費用	732,364	781,594
未払法人税等	281,970	732,069
未払消費税等	180,385	207,629
預り金	155,256	82,907
リース債務	344,848	332,202
契約負債	227,226	354,591
賞与引当金	387,520	423,747
株主優待引当金	27,030	—
資産除去債務	20,655	16,700
その他	11,444	134
流動負債合計	7,506,694	7,490,906
固定負債		
長期借入金	※1,※2 622,392	※1,※2 354,982
リース債務	270,416	126,983
役員退職慰労引当金	165,466	181,600
退職給付に係る負債	113,271	114,005
資産除去債務	278,612	262,002
その他	577	515
固定負債合計	1,450,736	1,040,089
負債合計	8,957,431	8,530,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	6,371,517	7,001,607
自己株式	△197	△321
株主資本合計	8,176,130	8,806,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,849	37,403
その他の包括利益累計額合計	29,849	37,403
新株予約権	38,732	63,887
純資産合計	8,244,712	8,907,388
負債純資産合計	17,202,143	17,438,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,827,715	14,719,276
売上原価	7,387,779	8,434,404
売上総利益	5,439,936	6,284,872
販売費及び一般管理費	※ 4,072,472	※ 4,842,379
営業利益	1,367,464	1,442,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,579	9,572
その他	20,459	24,551
営業外収益合計	27,038	34,123
営業外費用		
支払利息	16,550	12,831
その他	14,475	1,809
営業外費用合計	31,026	14,641
経常利益	1,363,476	1,461,975
特別利益		
固定資産売却益	5,467	11,409
投資有価証券売却益	—	50,000
特別利益合計	5,467	61,409
特別損失		
固定資産売却損	3,923	400
固定資産除却損	9,651	0
貸倒損失	—	142
特別損失合計	13,574	543
税金等調整前四半期純利益	1,355,369	1,522,841
法人税、住民税及び事業税	518,643	725,183
法人税等調整額	108,022	△75,978
法人税等合計	626,666	649,204
四半期純利益	728,703	873,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	728,703	873,636

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	728,703	873,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577	7,554
その他の包括利益合計	△577	7,554
四半期包括利益	728,125	881,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,125	881,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,355,369	1,522,841
減価償却費	729,678	849,568
のれん償却額	10,972	21,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,232	36,226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,380	734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△135,968	16,134
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12,119	△27,030
受取利息及び受取配当金	△6,579	△9,572
支払利息	16,550	12,831
有形及び無形固定資産除却損	9,651	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,543	△11,008
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	361,903	△290,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,632	25,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,099	△578,662
未払金の増減額 (△は減少)	175,282	242,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181,699	48,680
その他	536,172	△223,246
小計	2,684,101	1,586,184
利息及び配当金の受取額	6,579	9,572
利息の支払額	△16,506	△13,562
法人税等の支払額	△951,150	△225,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,022	1,356,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,020,592	△1,137,426
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,591	34,930
投資有価証券の売却による収入	—	350,000
保険積立金の積立による支出	△13,561	△13,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△782,997	—
その他の支出	△61,543	△25,362
その他の収入	5,238	30,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,865	△760,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,378	△267,410
リース債務の返済による支出	△178,542	△177,104
自己株式の取得による支出	△45	△123
配当金の支払額	△264,087	△243,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,947	△687,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,104	△91,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,373	2,378,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,459,477	※ 2,286,826

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税差額等」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「消費税差額等」11,640千円及び「その他」2,835千円は、「その他」14,475千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメントライン契約について

当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間末現在、効率的で安定した運転資金の調達を行うため取引銀行4行で組成される融資シンジケート団との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,200,000
差引額	1,600,000	1,600,000

※2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

- ①各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。
- ②各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2020年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

- ①について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。
- ②について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

- ①各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。
- ②各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2020年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

- ①について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。
- ②について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	2,310,907千円	2,725,130千円
賞与引当金繰入額	399,564	423,747
役員退職慰労引当金繰入額	12,532	16,134
退職給付費用	3,380	6,815
貸倒引当金繰入額	△250	△7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,459,477千円	2,286,826千円
現金及び現金同等物	2,459,477	2,286,826

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	232,725	43	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	243,547	45	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,087,826	2,340,575	1,314,583	1,084,730	12,827,715	—	12,827,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	275,446	13,677	6,501	1,456,896	1,752,521	△1,752,521	—
計	8,363,272	2,354,253	1,321,084	2,541,626	14,580,237	△1,752,521	12,827,715
セグメント利益	1,033,489	115,849	20,723	198,828	1,368,890	△1,426	1,367,464

(注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

レンタル関連事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエス
 システムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。
 当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては351,108千円であります。

なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,580,666	2,585,947	1,599,918	1,952,745	14,719,276	—	14,719,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264,198	4,992	1,826	1,593,985	1,865,002	△1,865,002	—
計	8,844,864	2,590,940	1,601,744	3,546,730	16,584,279	△1,865,002	14,719,276
セグメント利益	993,704	112,081	104,279	232,123	1,442,189	303	1,442,492

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」及び「物販事業」としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていた「I C T事業」を新たにセグメントとして区分し、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」及び「I C T事業」を報告セグメントとしております。

これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、I C Tサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、I C Tサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

また、「I C T事業」における前第2四半期連結累計期間の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、株式会社カインドビジネスの実績を含んでおりません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に当社の連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことに伴い、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が178千円増加、法人税等が613千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ178千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が434千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	レンタル関連事業	スペースデザイン事業	物販事業	I C T事業	
建設	4,252,209	—	—	—	4,252,209
イベント	1,138,400	—	—	—	1,138,400
法人（オフィス）	2,206,802	—	—	1,084,730	3,291,532
不動産	—	2,340,575	—	—	2,340,575
官公庁・自治体等	—	—	553,602	—	553,602
その他	490,414	—	760,980	—	1,251,394
顧客との契約から生じる収益	8,087,826	2,340,575	1,314,583	1,084,730	12,827,715
外部顧客への売上高	8,087,826	2,340,575	1,314,583	1,084,730	12,827,715

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	レンタル関連事業	スペースデザイン事業	物販事業	I C T事業	
建設	4,697,101	—	—	—	4,697,101
イベント	1,311,434	—	—	—	1,311,434
法人（オフィス）	1,877,530	—	—	1,952,745	3,830,276
不動産	—	2,585,947	—	—	2,585,947
官公庁・自治体等	—	—	745,359	—	745,359
その他	694,598	—	854,558	—	1,549,157
顧客との契約から生じる収益	8,580,666	2,585,947	1,599,918	1,952,745	14,719,276
外部顧客への売上高	8,580,666	2,585,947	1,599,918	1,952,745	14,719,276

(注) 従来、報告セグメントについては、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」及び「物販事業」と

していましたが、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていた「I C T事業」を新たにセグメントとして区分し、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」及び「I C T事業」を報告セグメントとしております。

これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、I C Tサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、I C Tサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント実績は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	134円64銭	161円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	728,703	873,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	728,703	873,636
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,210	5,412,131
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	133円25銭	158円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	56,404	86,168
(うち新株予約権)(株)	(56,404)	(86,168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数130,000株)については、前第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	—

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これらの結果、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は8銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は8銭増加しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

コーユーレンティア株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 美智代
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶井 康貴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーユーレンティア株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーユーレンティア株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。